

朝鮮民主主義人民共和国

小 牧 輝 夫

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す）に関する1978年以降の著作動向をみると、韓国に関する著作ほど顕著ではないものの、その数が年々ふえていることは確実である。北朝鮮に関する著作の多くは、政治、外交、南北関係の分野に属するが、とくに金日成主席の後継者問題、三者会談提案と南北対話、それに対中、対ソ関係の変化などに強い関心を示した。経済関係の著作も徐々にふえており、北朝鮮経済の評価、今後の行方をめぐって議論が活発化してきた。

しかし、専門的な研究という観点からみると、各分野とも著作はそれほど多くはない。本稿では、レビューの対象を紙幅の関係で経済分野に限定するが、北朝鮮経済に関する研究は資料面からの制約が大きい。経済統計がほとんど公表されず、発表される数字も指数または増加率が中心で実数はきわめて少ない。こうした事情は、北朝鮮経済に関する実証的な研究への大きな障害となっており、また若手の研究者の参入を結果的に難しくしている。この点は、諸外国での北朝鮮研究状況においても同様のようである。

I 経済全般

北朝鮮経済の全般的な問題として現段階がどの

ような発展段階にあるのだろうか。北朝鮮経済の発展過程と理論問題を総括的に扱ったものとしては、高昇孝[16]、および現代朝鮮問題講座編集委員会編の『講座』[15]をまず挙げねばならない。いずれも在日朝鮮人学者によるもので、この方面の類書が少ないことから重要な論著となっている。前者は、「朝鮮における過渡期の理論が、中国やソ連のそれとちがった際立った特徴の一つは、……過渡期とプロレタリア独裁の作用期間とを切り離し、過渡期の歴史的期限・境界を規定していることである」と述べ、「社会主義の完全勝利」、「無階級社会の実現」で過渡期が完了（プロレタリア独裁は継続）するという北朝鮮の公式見解を敷衍している。こうした見地から、「第2次7カ年計画が遂行されれば、朝鮮は発達した社会主義工業国に成長し、……社会主義の完全勝利・無階級社会の建設の過程も著しく促進される」と展望した。後者も同じ見解である。だが、第2次7カ年計画（1978~84年）がすでに終了したいま、こうした認識が現実的であったといえるだろうか。

過渡期をめぐる理論問題については別の機会に譲るとして、ここでは次に、北朝鮮経済の発展状況をめぐって大きな見解の差があることを指摘しなければならない。最も批判的な立場から玉城素[35]は、北朝鮮経済が6カ年計画（1971~76年）を終了した段階で「重大難局」を迎え、「ひとつ

の正念場にさしかかった」とみている。玉城はさらに〔36〕で、第6回党大会の年である1980年に至って「危機が深刻化しつつある」と述べている。

高瀬浄〔32〕は、「インワードな経済(国内産業主導型)」を建前としてきた北朝鮮を「アウトワード(輸出産業主導型)な発展パターン」をとってきた韓国と比較しながら、「閉鎖体系をとってきた諸国」は「一つの大きな経済的岐路に立っているのではないか」と指摘している。高瀬はまた〔34〕で、北朝鮮が「第2の創成期に入りつつある」としながらも、現在は「低成長時代」を迎えていると述べ、工業生産の成長率漸減傾向に言及している。高瀬はその原因として、「(1)国防費の重圧、(2)財政の硬直化、(3)原資の不足など」を挙げている。

北朝鮮経済の現状を総体としてどのように見るかは容易なことではない。量の面だけでなく質の面あるいは構造の面が問われなければならないのは当然である。しかしいずれの場合においても、公表数字をどのように読むかが、建前で議論するのか本音で議論するのかの別れ道になる。その点について、高瀬は〔34〕で、「情報管制された公式統計は経済的發展をとらえる一応の目安になっても、即経済実態を反映しているとはかぎらない」と注意を促している。たとえば井上周八〔3, 4〕には、そうした問題意識がまったく欠落しているように見える。

II 部門別問題

まず工業については、生産の現状に対する評価の問題がある。前述の『講座』〔15〕は、6カ年計画の達成状況について、「経済の全分野で6カ

年計画の課題はすべて達成された」と述べているが、これは事実ではない。工業の主要分野にかぎっても、鉄鋼とセメントは公式発表によると「生産能力」であって「生産実績」ではない。また、重要部門である非鉄金属の実績は公表されず、目標未達成であったと推定される。

第2次7カ年計画の工業の動向については、小牧輝夫〔23〕、〔22—1985年版〕がとり上げている。〔23〕は、工業生産増加率、工業部門基本建設完工件数、同技術革新案採用件数、国家歳入増加率の4指標の動きから、1980年代以降、工業部門が不振となっていることを指摘し、問題を「従来どおりの国内的努力と政治優先の枠内で打開することは難しいであろう」と述べている。

次に農業についての問題に移ろう。北朝鮮が相対的に不利な自然条件のなかで食糧自給のため穀物の増産に非常な努力をし、長期的にみて大きな成果をあげたことは事実であろう。前述の『講座』〔15〕の関係論文、金己大〔11〕などが北朝鮮農業の發展を概観している。また、北朝鮮農業に関する研究会での金己大、川田信一郎らの報告〔9〕、〔12〕、〔18〕、〔38〕、〔47〕は、在日朝鮮人専門家と日本の農業専門家が参加しての討論とともに、ユニークな内容となっている。ただいずれも、農業の中心である穀物生産の実態となると、穀種別の栽培面積、収穫量が公表されないため、議論にもどかしさがあることは否めない。とくに、公表された穀物生産量と食糧需給の実態との関係では、いっそうその感が強い。

最後に、対外経済関係の分野をみておきたい。北朝鮮の「自主的貿易政策」については、前述の『講座』〔15〕の関係論文、高瀬〔33〕などに紹介されている。しかし、実態分析では、河合弘子〔8〕、大山繁〔5〕が詳しい。

貿易に関連して議論的になったのは、いわゆる貿易代金支払い遅延問題である。この問題に対し、前述の井上〔3, 4〕や『講座』〔15〕に代表される主張は、(1)すでに解決しているか間もなく解決される、(2)支払い能力に問題はない、(3)一時的な外貨不足で国内経済とは関係がない、というものであった。しかしその後の経過は、河合〔8〕によると1985年段階でも日本や西欧諸国との間でなお解決しておらず、そのため「貿易の縮小傾向に歯止めがかけられずにいる」という。

おわりに

1984年以来、北朝鮮でも貿易の強化、合弁法の制定など経済開放化への動きが始まり、これと従来の自給を重んじる経済路線との関連が論じられているが、今後さらに深められねばならないだろう。また、経済活性化のためには経済改革も不可避と思われるが、北朝鮮の经济管理システムの比較検討も重要な課題である。さらに、北朝鮮経済に関して国民所得を始めとする数量的理解を進める必要もあり、誤りを恐れず大胆な推計がうち出されることを期待したい。

〔文献リスト〕

- 〔1〕朝日新聞社調査研究室「朝鮮半島・平和の構図」(I)~(III—年表) 1985年。
- 〔2〕石川昌「現地にみる北朝鮮の自由化——合弁をテコに独自の開放進める——」(『エコノミスト』1985年9月24日)。
- 〔3〕井上周八「朝鮮民主主義人民共和国における若干の経済的問題について」(『立教経済学研究』第33巻第4号 1980年3月)。
- 〔4〕井上周八「チュチェ思想の具現としての朝鮮における自立的民族経済の建設と発展——再び私がみてきた朝鮮——」(『立教経済学研究』第34巻第4号 1981年3月)。
- 〔5〕大山繁「83年の日朝貿易」(日本貿易振興会編『北朝鮮の経済と貿易の展望——83年の回顧と84年の展望——』1984年。1985, 86年版も同様の論文所収)。
- 〔6〕魚塘『朝鮮新風土記』三一書房 1984年。
- 〔7〕河合弘子「北朝鮮の対中貿易」(『コリア評論』第38号 1982年1月)。
- 〔8〕河合弘子「83年の対外貿易」(日本貿易振興会編『北朝鮮の経済と貿易の展望——83年の回顧と84年の展望——』1984年。1985, 86年版も同様の論文所収)。
- 〔9〕川田信一郎「諸作物の栽培よりみた朝鮮民主主義人民共和国の農業」(『農業構造問題研究』第2号 1983年)。
- 〔10〕金元祚『凍土の共和国——北朝鮮幻滅紀行——』亜紀書房 1984年。
- 〔11〕金己大「朝鮮農業の到達点と新しい展望」(『月刊朝鮮資料』第23巻第4号 1983年4月)。
- 〔12〕金己大「朝鮮民主主義人民共和国の農業——食糧自給と農工間の格差解消政策——」(『農業構造問題研究』第2号 1983年)。
- 〔13〕金己大「朝鮮情勢の新しい動き——日本社会党石橋委員長の訪朝と共和国合弁法の公布——」(『月刊朝鮮資料』第24巻第11号 1984年11月)。
- 〔14〕金光錫「共和国合弁事業の発展と今後の課題」(『月刊朝鮮資料』第25巻第9号 1985年9月)。
- 〔15〕現代朝鮮問題講座編集委員会編『現代朝鮮問題講座II 社会主義朝鮮の経済』二月社 1980年。
- 〔16〕高昇孝『朝鮮社会主義の理論』新泉社 1978年。
- 〔17〕高昇孝「連合企業組織形態について——社会主義工業企業の一形態——」(『経済論叢』[京都大学] 第127巻第1号 1981年1月)。
- 〔18〕高昇孝「朝鮮民主主義人民共和国の農業の社会主義化過程」(『農業構造問題研究』第2号 1983年)。
- 〔19〕後藤富士男『北朝鮮の鉱工業——生産指数の推計とその分析——』国際関係共同研究所 1982年。
- 〔20〕小牧輝夫「共和国の新7カ年計画の展望と問題点」(『朝鮮研究』第177号 1978年4月)。
- 〔21〕小牧輝夫「北朝鮮経済のいま——労働党第6回大会からみる——」(『朝鮮研究』第210号 1981年3月)。
- 〔22〕小牧輝夫「経済の主要動向と展望」(日本貿易振興会編『北朝鮮の経済と貿易の展望——83年の回顧と84年の展望——』1984年。1985, 86年版所収の論文も

- 参照のこと)。
- [23] 小牧輝夫「北朝鮮経済の実像——工業部門を中心に——」(『アジアトレンド』 第26号 1984年春)。
- [24] 小牧輝夫編『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話——』アジア経済研究所 1986年。
- [25] 佐藤明「朝鮮民主主義人民共和国における経済発展の戦略について——重工業優先、軽工業・農業同時発展という方法の具体的理解のために——」(『商学論究』〔関西学院大学〕 第27巻第1～4合併号 1986年1月)。
- [26] 佐藤明「朝鮮の自立経済理論と第三世界」(『商学論究』〔関西学院大学〕 第33巻第3号 1986年1月)。
- [27] 佐藤勝巳「日朝貿易を通じてみた北朝鮮経済の危機」(『朝鮮研究』 第224号 1982年10月)。
- [28] 杉野明夫「朝鮮経済省察」(『季刊経済研究』 第3巻第4号 1981年春)。
- [29] 鈴木博光「朝鮮社会主義工業化論序説」(『水戸論叢』〔水戸短期大学〕 第13号 1979年8月)。
- [30] 関寛治「見てきた北朝鮮の現実」(上)(下)(『エコノミスト』 1980年8月5日, 12・19日)。
- [31] 高瀬浄「北朝鮮第2次7カ年計画の構想と問題点——6カ年計画の総括と第2次7カ年計画の展望——」(『世界経済評論』 第22巻第3号 1978年3月)。
- [32] 高瀬浄「北朝鮮の“自立的民族経済”の形成——従属から自立への転換——」(関寛治・高瀬浄編『朝鮮半島と国際関係』〔シリーズ国際関係9〕 晃洋書房 1982年)。
- [33] 高瀬浄「北朝鮮の対外政策と国際関係——“自主独立路線”の生成と展開——」(関寛治・高瀬浄編『朝鮮半島と国際関係』〔シリーズ国際関係9〕 晃洋書房 1982年)。
- [34] 高瀬浄「北朝鮮の社会発展と経済建設——その現状と課題——」(『東亜』 第209号 1984年11月)。
- [35] 玉城素『朝鮮民主主義人民共和国の神話と現実』コリア評論社 1978年。
- [36] 玉城素「北朝鮮経済の現状と問題点」(三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』 日本国際問題研究所 1983年)。
- [37] 玉城素「北朝鮮『第2次7カ年計画』完遂の明暗」(上)(下)(『現代コリア』 第253号 1985年7月, 第256号 1985年11月)。
- [38] 津田恒之「朝鮮民主主義人民共和国の畜産」(『農業構造問題研究』 第2号 1983年)。
- [39] 中園竜二「かい問見た北朝鮮——北朝鮮市民の暮らし——」(『コリア評論』 第237号 1981年12月)。
- [40] 西川潤「北朝鮮の経済」(鈴木二郎ほか編著『日本と朝鮮を考える』 二月社 1978年)。
- [41] 日本貿易振興会編『北朝鮮経済と貿易の現状』 1980年(1981～86年版まで発行されている)。
- [42] 東アジア貿易研究会『朝鮮民主主義人民共和国の鉱物資源』 1984年。
- [43] 東アジア貿易研究会『朝鮮民主主義人民共和国企業環境』 1985年。
- [44] エレン・ブルン, ジャック・ヘルシュ著 佐藤明訳『朝鮮社会主義経済史』 ありえず 1980年。
- [45] 前田康博「西側に門戸を開く北朝鮮——合弁法実施1年で大きく変わる——」(『エコノミスト』 1985年10月22日)。
- [46] 松尾光芳「朝鮮民主主義人民共和国における交通政策の基本理念について」(『立正経営論集』 第23号 1981年5月)。
- [47] 村上保男「朝鮮民主主義人民共和国の協同農場などの現状」(『農業構造問題研究』 第2号 1983年)。
- [48] 吉田正也「北朝鮮経済の現状と問題点」(『コリア評論』 第254号 1983年6月)。
- [49] 和田八束「手づくりの社会主義——北朝鮮経済の現状——」(『経済セミナー』 第311号 1980年12月)。
(アジア経済研究所動向分析部研究主任)